

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	44,361,155			43,285,855	実質収支比率			1.7	1.5																																																																										
市町村名	草津市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	43,848,027	42,214,797	経常収支比率	89.3	89.1	(96.6)	(96.9)																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	513,128	1,071,058	(※1)																																																																																
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	86,161	682,935	標準財政規模	24,757,353	25,057,422																																																																														
					中部	×	実質収支	426,967	388,123	財政力指数	0.91	0.91																																																																														
人口	22年国調(人)	130,874	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	38,844	-42,517	公債費負担比率	15.3	14.0																																																																														
	17年国調(人)	121,159			山振	×	積立金	203,047	226,022	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)	8.0			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	128,843	第1次	22年国調	913	17年国調	1,079	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																													
	うち日本人(人)	126,949		1.6	1.9	指数表選定	○	実質単年度収支	241,891	183,505	実質公債費比率	4.3	3.1	将来負担比率																																																																												
	26.01.01(人)	127,444	第2次	18,532	17,896			基準財政収入額	16,506,053	16,327,380	資金不足比率(※4)																																																																															
	うち日本人(人)	125,560		32.1	30.8			基準財政需要額	17,922,643	17,945,928																																																																																
	増減率(%)	1.1	第3次	38,301	38,054			標準税収入額等	21,409,640	21,416,442																																																																																
	うち日本人(%)	1.1		66.3	65.4			経常経費充当一般財源等	22,990,323	22,472,176																																																																																
面積(km ²)	67.82						歳入一般財源等	29,147,020	29,264,279																																																																																	
人口密度(人/km ²)	1,930																																																																																									
世帯数(世帯)	57,318																																																																																									
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,453,390	37,856,887																																																																															
	市区町村長	1	9,450		一般職員	597	1,814,283	3,039	うち公的資金	21,754,031	22,251,954																																																																															
	副市区町村長	2	7,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	17,574,928	4,630,367																																																																															
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	12	35,496	2,958	収益事業収入	-	-																																																																															
	議会議長	1	5,690		教育公務員	78	254,046	3,257	土地開発基金現在高	959,645	959,427																																																																															
	議会副議長	1	5,020		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,050,985	4,847,938																																																																															
	議会議員	22	4,520		合計	675	2,068,329	3,064	財政調整基金	3,117,820	3,111,998																																																																															
					ラสบライレス指数				102.1	減債基金	8,130,876	7,696,678																																																																														
										その他特定目的基金																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>滋賀県市町村交通災害共済組合</td> <td>(14)</td> <td>草津市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食センター特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>湖南広域行政組合</td> <td>(15)</td> <td>(公財)草津市コミュニティ事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(16)</td> <td>草津都市開発(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>草津まちづくり会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	駐車場事業特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(14)	草津市土地開発公社	○	(2)	学校給食センター特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(10)	湖南広域行政組合	(15)	(公財)草津市コミュニティ事業団				(5)	介護保険事業特別会計					(11)	滋賀県市町村職員研修センター	(16)	草津都市開発(株)				(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	草津まちづくり会社										(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(3)	駐車場事業特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(14)	草津市土地開発公社	○																																																																														
(2)	学校給食センター特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(10)	湖南広域行政組合	(15)	(公財)草津市コミュニティ事業団																																																																															
		(5)	介護保険事業特別会計					(11)	滋賀県市町村職員研修センター	(16)	草津都市開発(株)																																																																															
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	草津まちづくり会社																																																																															
								(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,701,747	48.9	20,126,922	84.6	普通税	20,126,922	92.7	279,495	
地方譲与税	284,741	0.6	284,741	1.2	法定普通税	20,126,922	92.7	279,495	
利子割交付金	40,440	0.1	40,440	0.2	市町村民税	9,924,891	45.7	279,495	
配当割交付金	136,735	0.3	136,735	0.6	個人均等割	213,962	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	87,424	0.2	87,424	0.4	所得割	7,538,124	34.7	-	
地方消費税交付金	1,396,421	3.1	1,396,421	5.9	法人均等割	441,654	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,731,151	8.0	279,495	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,118,358	42.0	-	
自動車取得税交付金	43,709	0.1	43,709	0.2	うち純固定資産税	9,103,713	41.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	180,889	0.8	-	
地方特例交付金	115,924	0.3	115,924	0.5	市町村たばこ税	902,784	4.2	-	
地方交付税	1,847,827	4.2	1,416,590	6.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,416,590	3.2	1,416,590	6.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	431,193	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	目的税	1,574,825	7.3	-	
(一般財源計)	25,654,968	57.8	23,648,906	99.4	法定目的税	1,574,825	7.3	-	
交通安全対策特別交付金	19,519	0.0	19,519	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	865,259	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	791,013	1.8	62,364	0.3	都市計画税	1,574,825	7.3	-	
手数料	373,634	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,379,256	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,920,728	6.6	-	-	合計	21,701,747	100.0	279,495	
財産収入	211,563	0.5	71,021	0.3					
寄附金	121,431	0.3	-	-					
繰入金	776,827	1.8	-	-					
繰越金	1,071,058	2.4	-	-					
諸収入	1,518,276	3.4	949	0.0					
地方債	3,657,623	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,931,123	4.4	-	-					
歳入合計	44,361,155	100.0	23,802,759	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.8	95.5
	年	98.3	95.0
	計	99.2	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,601,465	実質収支	428,986
下水道	1,466,725	再差引収支	123,152
駐車場整備	105,042	加入世帯数(世帯)	15,761
上水道	102,411	被保険者数(人)	26,495
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	866,706	1人当り	88
その他	2,060,581	保険料(料)収入額	293
		国庫支出金	88
		保険給付費	293

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	320,480	0.7	-	320,480	
総務費	5,893,816	13.4	252,323	5,270,517	
民生費	17,039,551	38.9	910,861	8,174,601	
衛生費	2,630,128	6.0	150,542	2,095,542	
労働費	175,075	0.4	2,524	123,407	
農林水産業費	414,769	0.9	93,823	352,365	
商工費	280,995	0.6	83,915	193,893	
土木費	4,988,771	11.4	2,205,510	3,181,353	
消防費	2,183,466	5.0	907,249	1,331,181	
教育費	5,391,813	12.3	2,166,106	3,118,660	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,529,163	10.3	-	4,471,893	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,848,027	100.0	6,772,853	28,633,892	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,494,164	49.0	13,794,111	13,334,585	51.8
人件費	6,962,627	15.9	6,309,126	5,882,682	22.9
うち職員給	4,227,320	9.6	3,754,118	-	-
扶助費	10,002,374	22.8	3,013,092	2,980,010	11.6
公債費	4,529,163	10.3	4,471,893	4,471,893	17.4
元利償還金	4,528,598	10.3	4,471,328	4,471,328	17.4
内 うち元金	4,061,120	9.3	4,003,850	4,003,850	15.6
訳 うち利子	467,478	1.1	467,478	467,478	1.8
一時借入金利子	565	0.0	565	565	0.0
その他の経費	15,581,010	35.5	12,877,490	9,655,738	37.5
物件費	6,116,189	13.9	4,410,199	4,011,284	15.6
維持補修費	177,754	0.4	157,660	157,541	0.6
補助費等	4,740,763	10.8	4,454,127	3,275,184	12.7
うち一部事務組合負担金	1,510,945	3.4	1,510,945	1,423,351	5.5
繰出金	3,032,329	6.9	2,592,676	2,211,729	8.6
積立金	1,345,175	3.1	1,194,028	-	-
投資・出資金・貸付金	168,800	0.4	68,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,772,853	15.4	1,962,291	-	-
うち人件費	440,808	1.0	440,808	-	-
普通建設事業費	6,772,853	15.4	1,962,291	-	-
うち補助	3,196,918	7.3	453,161	-	-
うち単独	3,536,049	8.1	1,493,444	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,848,027	100.0	28,633,892	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

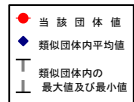
平成26年度 滋賀県草津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	44,053	43,540	513	427	75	37,453	
2 学校給食センター特別会計	568	568	0	0	227	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297					</		

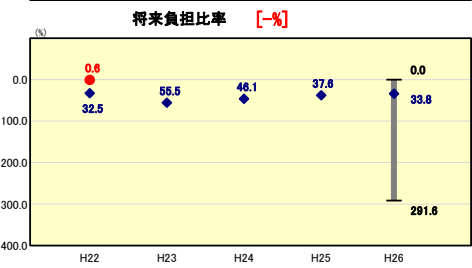
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	128,843	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	126,949	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	44,361,155	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	43,848,027	千円	市 町 村 類 型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
実 質 収 支	426,967	千円	(年 度 毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	24,757,353	千円			
地方債現在高	37,453,390	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

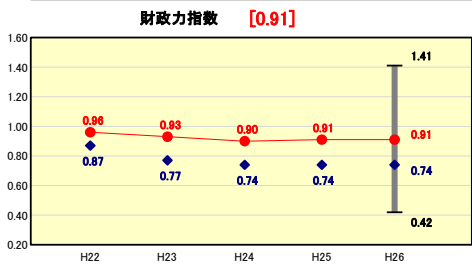
将来負担の状況



類似団体内順位 1/87 全国平均 45.8 滋賀県平均 18.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、4年連続で算定されず、良好な状態を維持している。これは、交付税措置のない資金手当債の抑制などにより、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失補償契約を行っていないことなどによる。
 しかし、今後、廃棄物処理施設の更新整備事業等の大規模事業が本格化していくことから、本市財政規律ガイドラインに基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

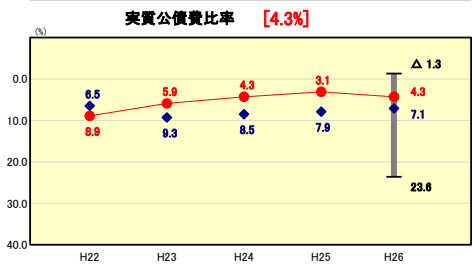
財政力



類似団体内順位 10/87 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.71

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、新たに地域の元気創造事業費が創設されたが、土木費をはじめ多くの費目において基準財政需要額が減少した一方、地方消費税の引上げによる地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増加したことから、単年度では0.921となり、平成25年度より0.011ポイント増加した。3ヵ年平均では0.006ポイント上昇の0.915となり、7年連続で交付税交付団体となった。
 不交付団体であった平成19年度と比較すると、法人市民税の減などにより基準財政収入額が約10億円減少する一方で、社会保障関係経費を中心に、基準財政需要額が約21億円増加しており、基準財政収入額の伸びが鈍化する中、基準財政需要額の増加が続いている。

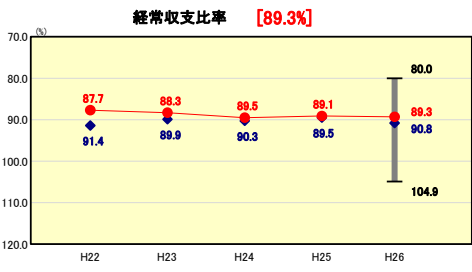
公債費負担の状況



類似団体内順位 28/87 全国平均 8.0 滋賀県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、市債の借入条件を見直し、元金償還の据置期間を廃止したこと等に伴い元利償還金が約4億円増加したこと等から、3ヵ年平均で前年度より1.2ポイント増加し4.3%となったが、県内や全国の類似団体と比して良好な値である。
 しかし、今後、廃棄物処理施設の更新整備事業等の大規模事業が本格化していくことから、本市財政規律ガイドラインに基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

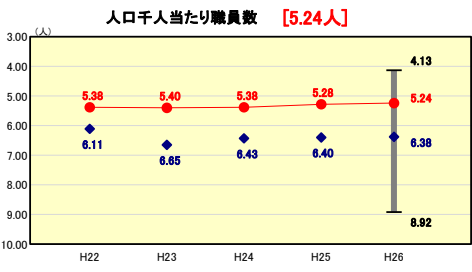
財政構造の弾力性



類似団体内順位 30/87 全国平均 91.3 滋賀県平均 88.3

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は89.3%と平成25年度から0.2ポイント増となった。これは分母である経常一般財源のうち、普通地方交付税が196百万円および臨時財政対策債が97百万円の減となったが、市税が621百万円、地方消費税交付金が229百万円の増等により全体で509百万円の増となった一方で、分子側の経常一般財源充当額は、扶助費が266百万円、公債費が368百万円の増となるなど全体で518百万円の増となったことから、歳出側の増が歳入側の増を上回ったためである。少子高齢社会の進展による社会保障関係費の増加が続くなか、経常収支比率は近年高止まりの状況が続いており、適正な課税による市税収入の確保や各種未収金の縮減、未利用財産の処分・利活用の推進など、歳入確保に向けた取り組みを進めるほか、歳出全般の節減合理化を進める。

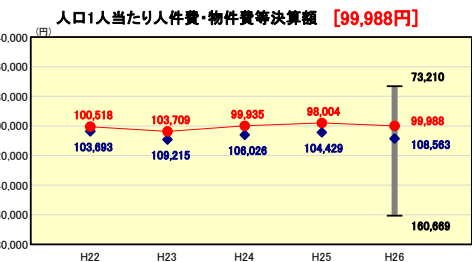
定員管理の状況



類似団体内順位 20/87 全国平均 6.96 滋賀県平均 7.01

人口千人当たり職員数の分析欄
 指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシングなど、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較して少ない職員数となっている。
 引き続き、本市財政規律ガイドラインに基づき、5.38人以内の目標値達成に努める。

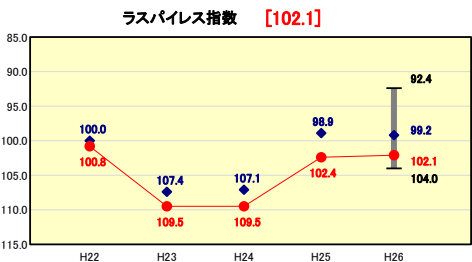
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/87 全国平均 119,984 滋賀県平均 115,480

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 コンパシティの利点を生かしながら、職員数を人口千人あたり5.38人以内に抑えているほか、指定管理者制度の導入等、アウトソーシングの積極的な推進を図っており、人件費・物件費の双方において効率的な運営に努めている。
 引き続き、人件費等を含めたトータルコストの概念により行政サービスを点検・検証し、執行体制の見直しや既存事業の廃止・見直し等を図り、効率的な事業運営に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 82/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成26年度は、102.1となっており、全国的にも高い水準にある。
 国と地方の職員年齢構成や昇格する年齢に差が生じていることなどが、国を上回る要因の一つとなっているが、引き続き、人事院や地域の民間給与を反映した県人事委員会の動向に準拠し、給与水準の適正化を図る。

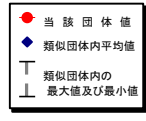
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

滋賀県草津市

経常収支比率の分析

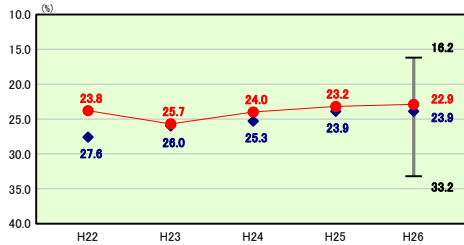
人口	128,843人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	126,949人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.82km ²		実質公債費比率	4.3%
歳入総額	44,361,155千円		得米負担比率	-%
歳出総額	43,848,027千円		市町村類型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
実質収支	426,967千円		(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
標準財政規模	24,757,353千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

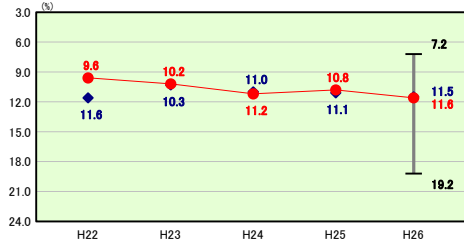
類似団体内順位 33/87 全国平均 23.8 滋賀県平均 22.1



人件費の分析欄
退職者の増加による退職手当の増や、平成25年度に実施した国からの給与削減措置の要請による職員の給与削減の影響からの反動等により、人件費は対前年度で337百万円の増となったものの、扶助費や公債費の比率がそれ以上に上昇したことにより、人件費の比率は0.3ポイント減少した。過去から職員数削減に努め、人口当たりの正規職員数が類似団体と比較して少ないこと、また、消防や衛生(ごみ・し尿処理)業務を広域で実施していること等により、経常経費に占める人件費の割合は低くなっており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入や適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めている。

扶助費

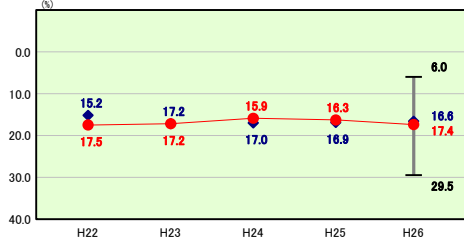
類似団体内順位 53/87 全国平均 11.7 滋賀県平均 9.8



扶助費の分析欄
社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等の扶助費が対前年度で918百万円の増となり、比率は0.8ポイント上昇した。当市は、平成27年国勢調査においても人口増加が続いており、今後も高齢者や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費である扶助費は増加していくと予想されることから、今後も市財政規律ガイドラインに基づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めている。

公債費

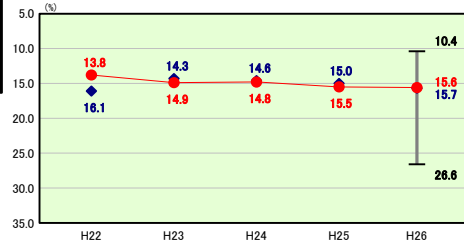
類似団体内順位 46/87 全国平均 18.2 滋賀県平均 16.4



公債費の分析欄
近年では、市債の新規借入を元利償還額以内に抑制するなど、長期債務残高の縮減に努めてきたことにより、比率は緩やかに低下してきたものの、平成25年度に増加に転じ、平成26年度においては、市債の借入条件を見直し、元金償還の据置期間を廃止したことから、対前年度で375百万円の増となり、比率は1.1ポイント上昇した。今後、大規模事業が本格化し、公債費割合の増加が見込まれることから、引き続き市財政規律ガイドラインに基づき、事業・施策の優先順位の的確な選択により、過度な市債発行の抑制に努めている。

物件費

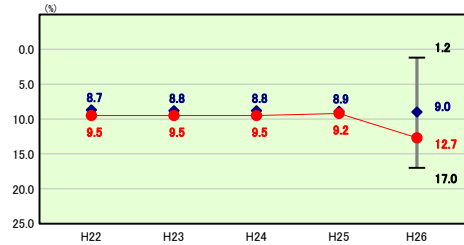
類似団体内順位 45/87 全国平均 14.3 滋賀県平均 15.6



物件費の分析欄
子育て世帯臨時特例給付事業や予防接種事業、また小学校へのタブレット型コンピュータ導入事業などにより、物件費は対前年度で156百万円の増となり、比率は0.1ポイント上昇した。引き続き、本市財政規律ガイドラインに基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直し等により、物件費の抑制に努める。

補助費等

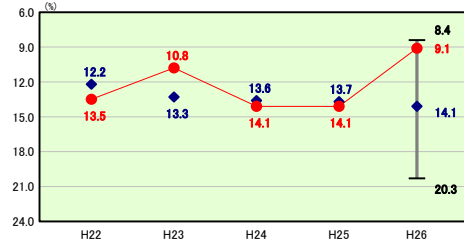
類似団体内順位 73/87 全国平均 10.1 滋賀県平均 10.7



補助費等の分析欄
下水道事業会計の公営企業会計(法適)への移行に伴い、繰出金として支出していた経費の一部が補助費等へ変更になったことから、補助費等全体で1,561百万円の増となり、比率は3.5ポイント上昇した。引き続き、一部事務組合の負担金や各種団体への補助金については、事業内容や執行体制を精査のうえ、適正な交付となるよう努めていく。

その他

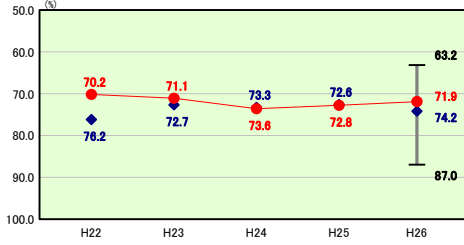
類似団体内順位 3/87 全国平均 13.2 滋賀県平均 13.7



その他の分析欄
その他経費で大部分を占めるのが繰出金である。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金額が増加している一方、下水道事業会計の公営企業会計(法適)への移行に伴い、繰出金全体では1,474百万円の減となり、比率は5ポイント低下した。引き続き、一般会計の基準外繰出について、適正化を図っていく。

公債費以外

類似団体内順位 31/87 全国平均 73.1 滋賀県平均 71.9



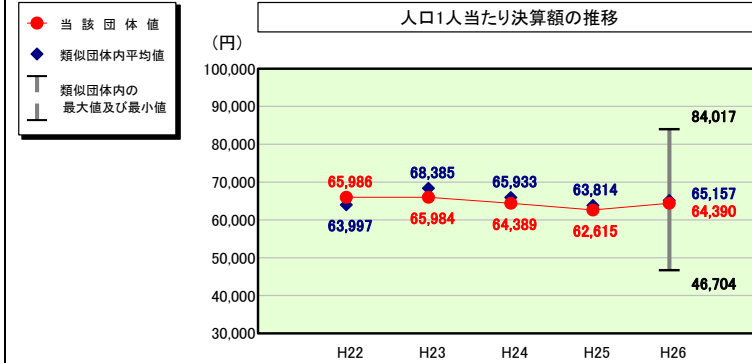
公債費以外の分析欄
公債費以外の比率については、近年、ほぼ類似団体平均と同水準で推移している。引き続き、人件費の抑制や物件費など歳出全般にわたる徹底した見直しにより、一般行政経費における経費節減に努めている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



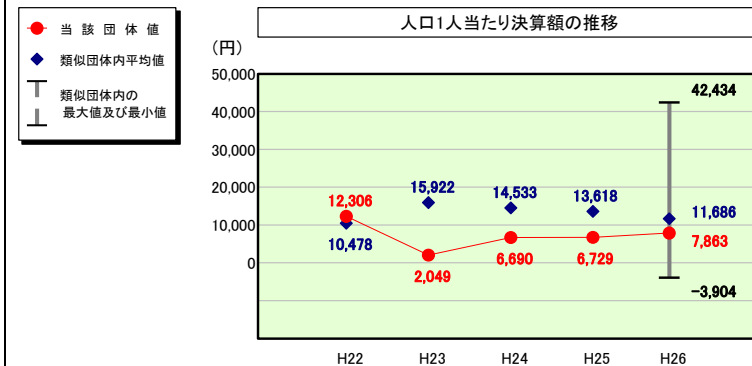
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,962,627	54,040	58,961	▲ 8.3
賃金(物件費)	422,794	3,281	3,996	▲ 17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,022,019	7,932	3,773	110.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,641	548	594	▲ 7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,972	1,490	2,438	▲ 38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	440,808	3,421	1,435	138.4
▲退職金	▲ 814,617	▲ 6,323	▲ 6,041	▲ 4.7
合計	8,296,244	64,390	65,157	▲ 1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.24	6.38	▲ 1.14
ラスパイレズ指数	102.1	99.2	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

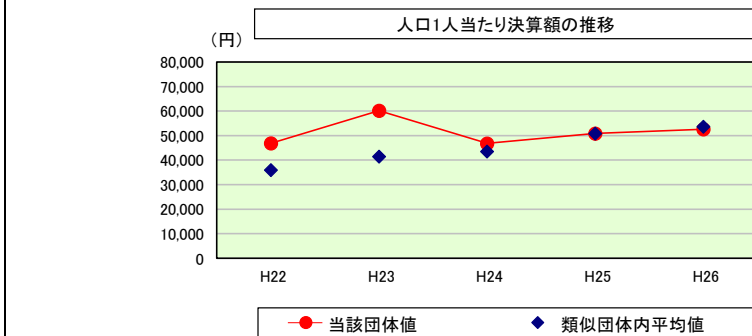


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,528,598	35,148	38,103	▲ 7.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,262,384	9,798	9,772	0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	223,389	1,734	1,367	26.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,049	404	888	▲ 54.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,305,079	▲ 10,129	▲ 6,931	46.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,748,249	▲ 29,092	▲ 31,548	▲ 7.8
合計	1,013,092	7,863	11,686	▲ 32.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

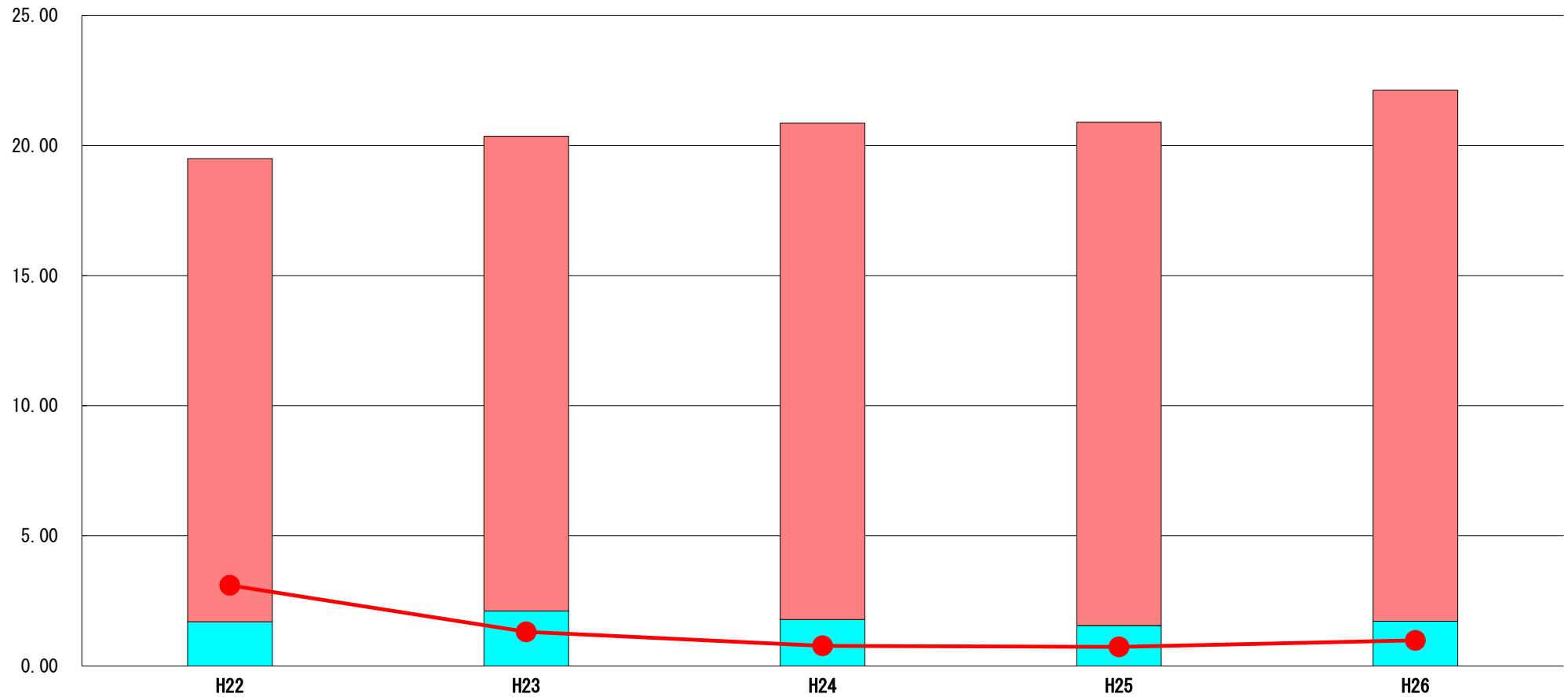
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,680,140	46,841	6.4	35,965	4.7	1.7
うち単独分	2,697,590	22,245	44.9	20,136	1.6	43.3
H23	7,382,286	60,166	28.4	41,433	15.2	13.2
うち単独分	2,411,696	19,656	▲ 11.6	22,351	11.0	▲ 22.6
H24	5,898,701	46,803	▲ 22.2	43,493	5.0	▲ 27.2
うち単独分	2,267,413	17,991	▲ 8.5	23,254	4.0	▲ 12.5
H25	6,481,610	50,858	8.7	50,840	16.9	▲ 8.2
うち単独分	2,506,727	19,669	9.3	25,367	9.1	0.2
H26	6,772,853	52,567	3.4	53,605	5.4	▲ 2.0
うち単独分	3,536,049	27,445	39.5	28,343	11.7	27.8
過去5年間平均	6,443,118	51,447	4.9	45,067	9.4	▲ 4.5
うち単独分	2,683,895	21,401	14.7	23,890	7.5	7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.80	18.25	19.08	19.35	20.40
 実質収支額		1.70	2.11	1.78	1.55	1.72
 実質単年度収支		3.10	1.31	0.77	0.73	0.98

分析欄

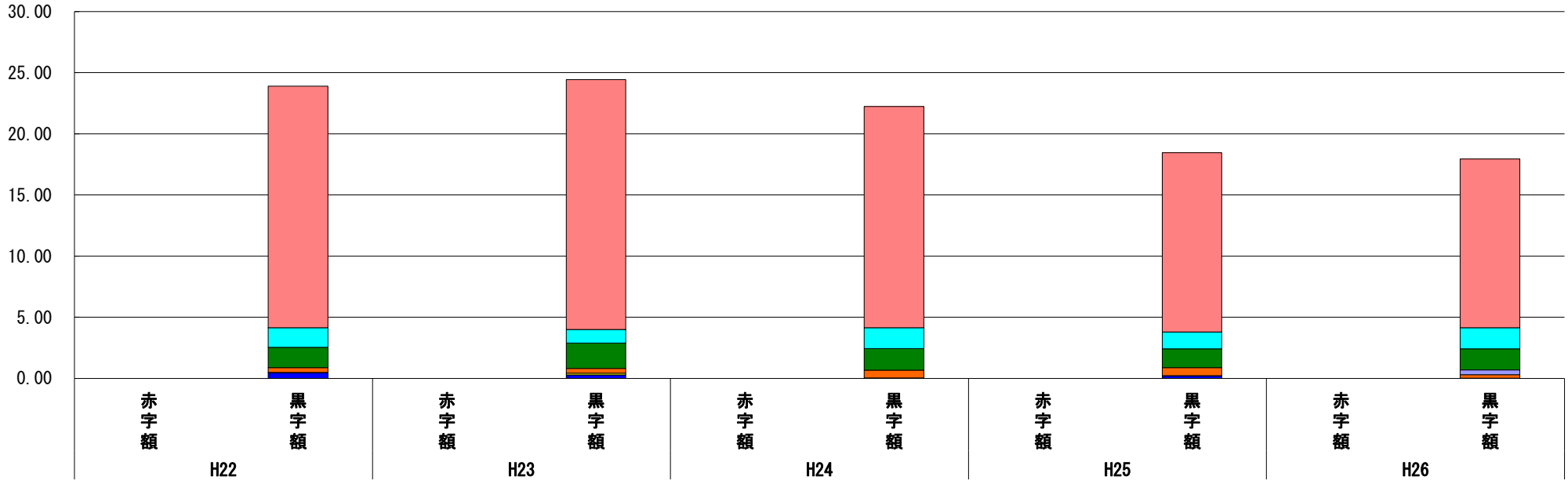
将来への備えとなる財政調整基金残高については、法定積立による増加に加え、取り崩しを抑制しており、標準財政規模に対する比率は毎年上昇している。
 実質収支比率および実質単年度収支は、継続して黒字を確保し、健全な財政運営を維持している。
 引き続き、市財政規律ガイドラインに基づき、財政調整基金については、実質赤字比率における早期健全化基準である標準財政規模の12.14%（平成24年度）以上の保持に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		19.77	20.44	18.10	14.67	13.80
国民健康保険事業特別会計		1.60	1.12	1.70	1.38	1.73
一般会計		1.66	2.07	1.77	1.54	1.72
下水道事業会計		-	-	-	-	0.39
介護保険事業特別会計		0.40	0.39	0.64	0.65	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.15	0.01	0.02	0.02
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.47	0.27	0.02	0.20	-

分析欄

いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。
特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

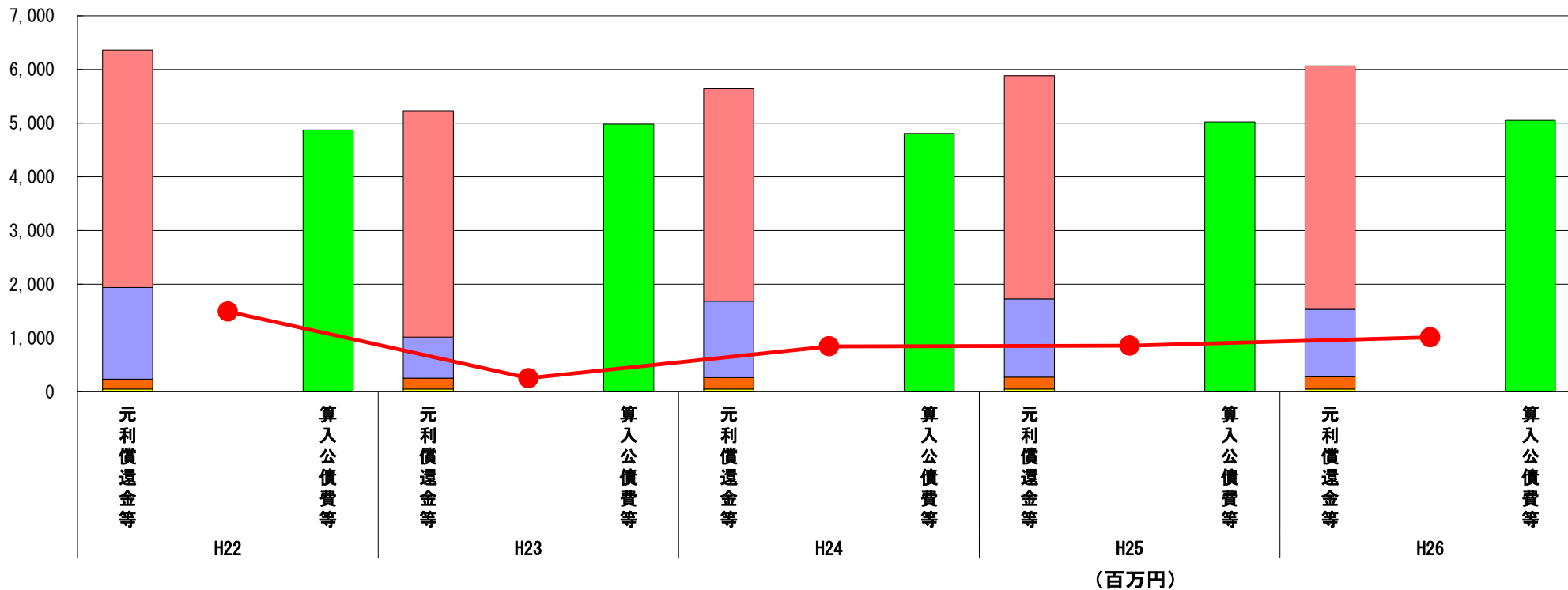
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

滋賀県草津市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,425	4,218	3,965	4,154	4,529
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,705	763	1,423	1,458	1,262
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		183	200	210	218	223
	債務負担行為に基づく支出額		52	52	52	52	52
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,873	4,982	4,806	5,024	5,054
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,492	251	844	858	1,012

分析欄

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」について、平成23年度は、流域下水道負担金の過年度分精算という特殊要素により、公共下水道事業特別会計への公債費繰入が大きく減少したが、平成24年度には例年の水準に戻っている。

「元利償還金」については、平成26年度借入債から据置期間を廃止したこと等に伴い、平成26年度は前年度と比較して約4億円増加した。

今後、廃棄物処理施設の更新整備事業等の大規模事業が本格化していくことにより、市債の借入が一時的に増加することから、新規借入に際しては、市財政規律ガイドラインに基づき、長期的にプライマリーバランスを確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

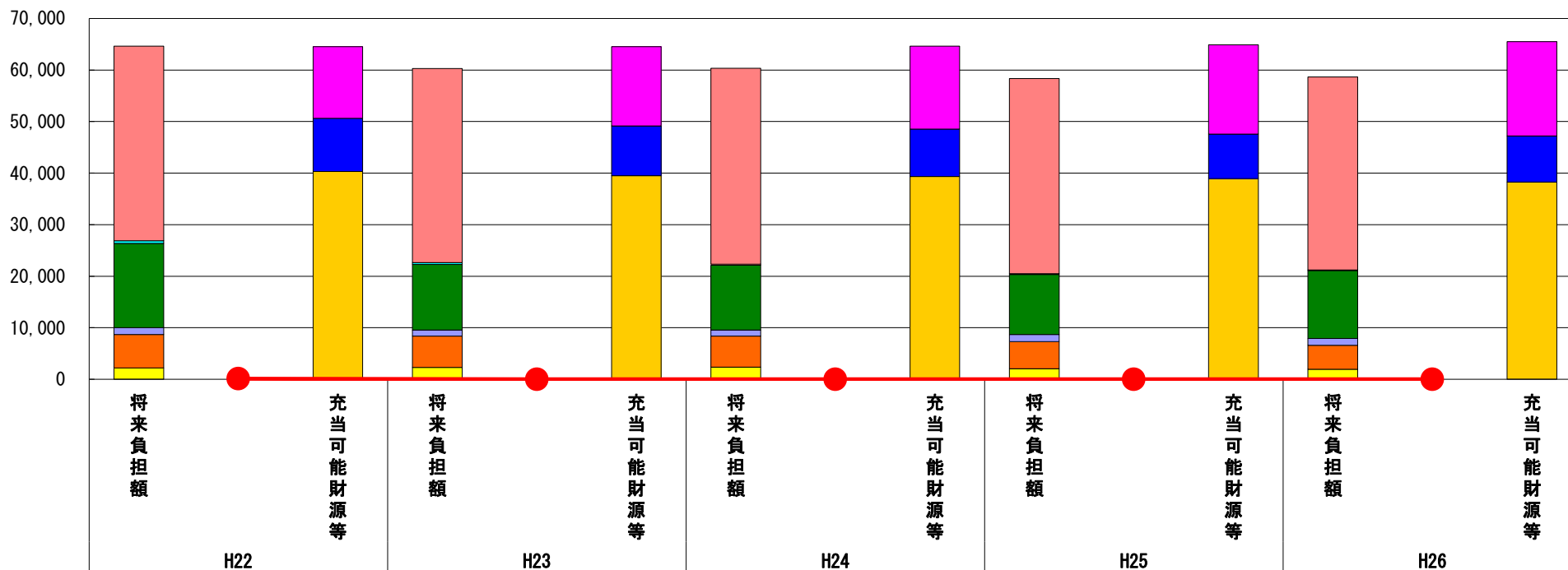
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		37,744	37,638	38,004	37,857	37,453
	債務負担行為に基づく支出予定額		495	390	208	156	104
	公営企業債等繰入見込額		16,344	12,688	12,574	11,679	13,141
	組合等負担等見込額		1,331	1,207	1,192	1,344	1,330
	退職手当負担見込額		6,506	6,039	6,014	5,273	4,660
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,208	2,323	2,351	2,052	1,951
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,891	15,355	16,116	17,353	18,283
	充当可能特定歳入		10,297	9,678	9,181	8,612	8,926
	基準財政需要額算入見込額		40,312	39,469	39,327	38,929	38,264
(A) - (B)	将来負担比率の分子		127	▲ 4,217	▲ 4,280	▲ 6,532	▲ 6,835

分析欄

地方債の現在高については、建設事業債等の償還が進んでいること、新規発行の抑制に努めていることから、平成26年度は減となった。

また、職員の新陳代謝が進んでいることから、退職手当見込額も減少しており、将来負担額は概ね減少傾向にある。

平成26年度の将来負担額は、前年同様、算定されない(負担額ゼロ)という結果になり、現時点において既に発生した負債のみを対象とする将来負担比率で見ると、安定した財政状況といえる。

しかし、今後、廃棄物処理施設の更新整備事業等の大規模事業の本格化や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。